

報告タイトル

自由貿易をめぐる ASEAN のジレンマ: 制度化と履行のギャップ分析
“ASEAN’s Free Trade Dilemma: Analyzing the Institutionalization and Implementation Gap”

氏名(所属)

大崎 祐馬(同志社大学)
OSAKI Yuma (Doshisha University)

要旨(800字程度)

本稿では、ASEAN における自由貿易の受容プロセスの実態解明を目的とする。自由貿易という国際規範は、経済厚生観点からその理念が広く受け入れられ、今日の国際経済の在り方や通商ガバナンスを形作っている。一方で、その履行をめぐる複雑な政治的対立構図と衝突することが多く、実際にどのように機能しているかを理解することが重要である。

1990年代以降、多角的貿易体制が部分的な機能不全に直面すると、二国間または地域レベルで自由貿易協定(FTA)が拡散し、貿易自由化の制度化が世界的に進展した。しかし、当該規範の履行状況は各国または地域ごとに顕著な差が生じている。世界経済の成長センターと目されるアジア圏では、東南アジア諸国連合(ASEAN)が地域機構として FTA を通じた自由貿易規範の制度化にいち早く着手、その後は域内外で二国間 FTA が相次ぎ締結され、地域レベルのメガ FTA も発効した。とりわけ、ASEAN は加盟諸国間を一つの経済圏として域内の貿易円滑化など、域内経済統合を丁寧に育ててきた。こうした制度化の進展に反して、ASEAN 加盟諸国レベルでは非関税障壁措置が度々、導入される事態が発生している。

なぜ、どのように ASEAN は自由貿易をめぐるジレンマに陥っているのか。これまでの規範の制度化に着目した研究に比して、その普及や履行については既存研究に限られ、特に FTA の分野では決定的かつ体系的な検証対象となっていない。また、産業レベルの保護は経済の発展度合いを問わず、いずれの国・地域でも確認される現象であるが、ASEAN の場合、経済成長の牽引役が外資企業であることが多く、加盟諸国は自由貿易理念の履行圧力となる域内外での通商協定の締結と、各国間の苛烈な投資誘致競争とのバランスを常に迫られてきた。

本稿は、裾野が広く、雇用創出や製造業全体の技術力底上げにもつながる自動車産業に焦点を当て、国境／国内措置に着目した規範の制度化と履行のギャップ分析を通じて、国際関係論及び国際政治経済学の見地から ASEAN における自由貿易規範の履行阻害要因を明らかにする。また、通商協定をめぐるアジア経済外交での ASEAN の位置付け及び関連性を明らかにし、ASEAN の貿易自由化におけるジレンマを克服し得る政策的示唆も検証する。